

市の財政状況

市の予算は、「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3つの会計からなっています。

一般会計・・・市が行う仕事の中心となる部分の会計です。
学校の校舍改修やごみの収集、福祉サービスの提供などさまざまな目的に使われていて、市税などが主な財源となっています。

特別会計・・・特定の収入（保険料や使用料など）で、その仕事の支出を賄う会計です。
介護保険事業や国民健康保険事業などが、これに該当します。

企業会計・・・その仕事自体に収益（使用料）があり、その収益で支出を賄う独立採算制の会計で、水道事業などがこれに該当します。

都城市公告第122号

都城市財政状況の公表に関する条例の定めるところにより、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの財政状況を次のとおり公表します。

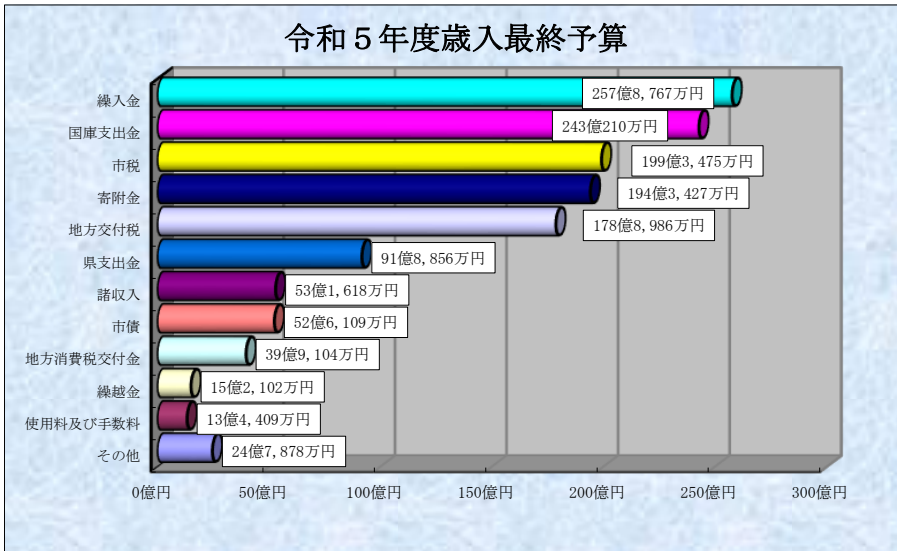
令和6年6月1日

都城市長 池田 宜永

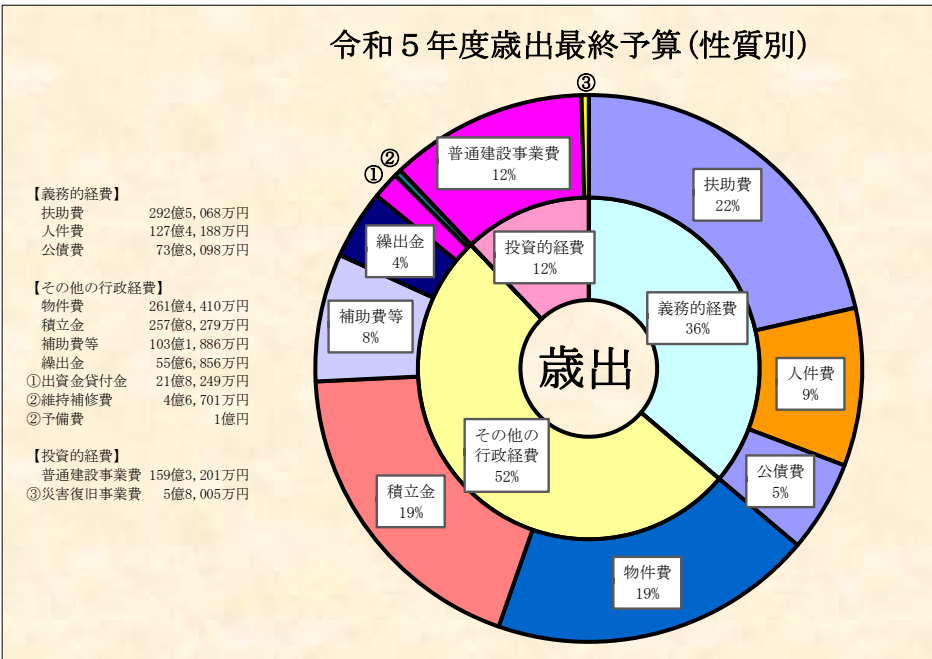
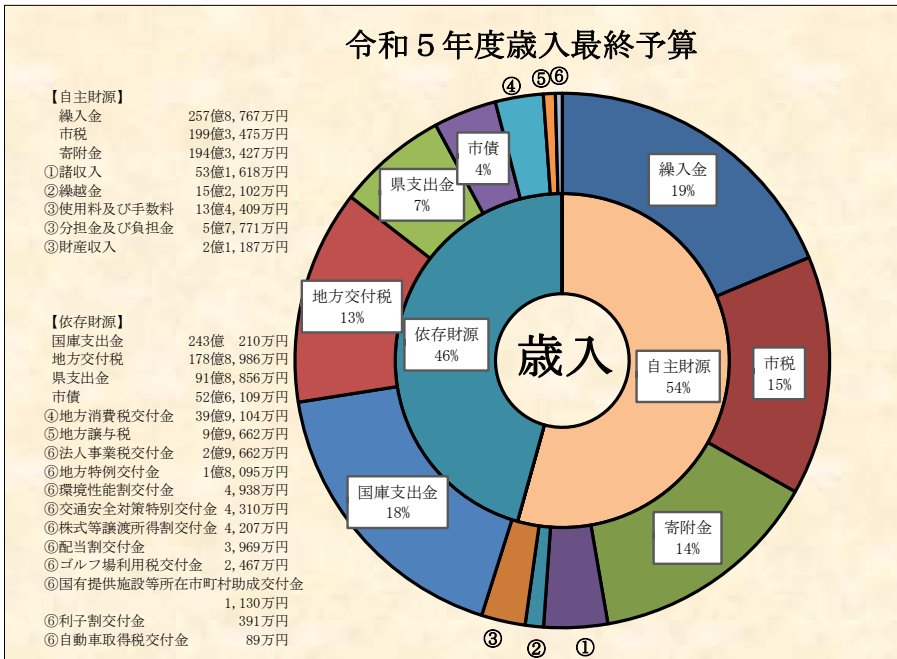
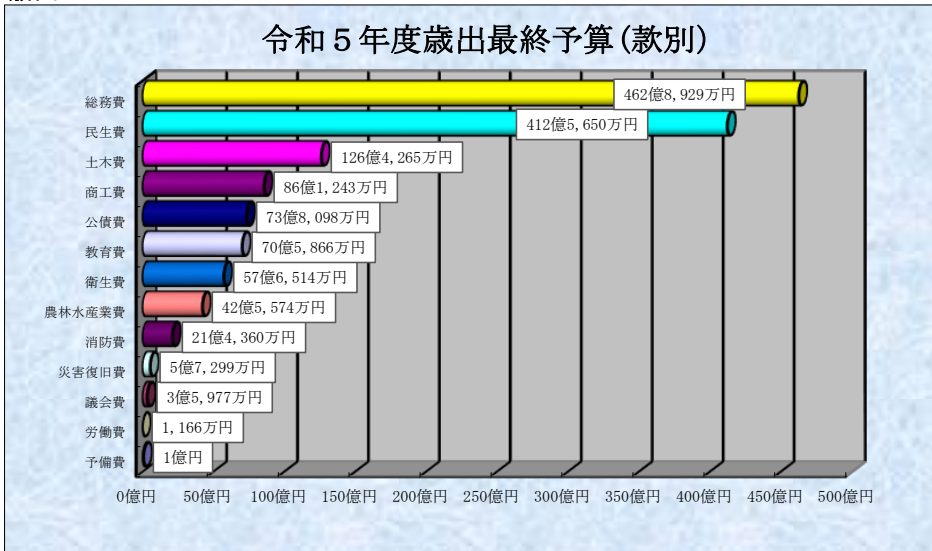
令和5年度 最終予算

○ 一般会計 1,364億4,941万円

歳入



歳出



【主な用語の説明】

○歳入

- 【自主財源】・・・地方公共団体が自主的に収入しうる財源
- 市税・・・個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税等
- 繰入金・・・一般会計・特別会計・基金等の会計間でやりとりする資金
- 【依存財源】・・・国・県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
- 国庫支出金・・・特定目的事業の財源となる国の補助金等
- 地方交付税・・・国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、一定の基準により国が交付する税
- 市債・・・建設事業や災害復旧事業などの財源となる借入金

○歳出(款)

- 総務費・・・選挙、戸籍、徴税、市庁舎管理等の経費
- 民生費・・・高齢者、障がい者、児童等の福祉全般の事業経費
- 商工費・・・商工業、観光振興等の経費
- 土木費・・・道路、公園整備、住宅管理等の経費
- 公債費・・・市債を返済するための経費
- 教育費・・・教育や文化財保護、スポーツ振興等の経費
- 農林水産業費・・・農業振興、林業振興等の経費
- 衛生費・・・清掃、保健衛生等の経費
- 消防費・・・消防事務、消防団活動等の経費
- 災害復旧費・・・公共土木災害、農林土木災害等の事業経費
- 議会費・・・議会の活動等の経費
- 労働費・・・雇用促進等の経費

○歳出(性質)

- 扶助費・・・生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支給する経費
- 人件費・・・議員の報酬、特別職・一般職員の給料・手当・共済費等
- 公債費・・・市債を返済するための経費
- 補助費等・・・自動車重量税、負担金、補助金、国・県への返還金等
- 物件費・・・物品購入、光熱水費等公共料金、使用料、旅費、交際費、委託料等
- 積立金・・・一定の目的達成や財源不足に備えるための基金に積み立てる経費
- 繰越金・・・一般会計・特別会計の会計間でやりとりする資金
- 普通建設事業費・・・道路、橋りょう、学校等の公共用又は公用施設の建設経費
- 災害復旧事業費・・・大雨、暴風、地震等の災害により被災した施設の復旧のための経費

令和5年度予算における

民生費のうち高齢者一人当りの老人福祉費	136,066円	市民一人当りの議会費	2,256円
衛生費のうち市民一人当りの清掃費	14,423円	市民一人当りの消防費	13,442円
農林水産業費のうち農家1戸当りの農業費	702,589円	市民一人当りの戸籍住民基本台帳費	5,216円
土木費のうち市民一人当りの道路橋りょう費	19,394円	市税の市民一人当りの負担額	125,003円
土木費のうち市民一人当りの公園費	43,026円	地方交付税の市民一人当りの交付額	112,180円
教育費のうち小学生一人当りの小学校費	210,562円	市民一人当りの市債残高	413,861円
教育費のうち中学生一人当りの中学校費	158,903円	市民一人当りの交付税措置後の市債実質負担額	108,174円

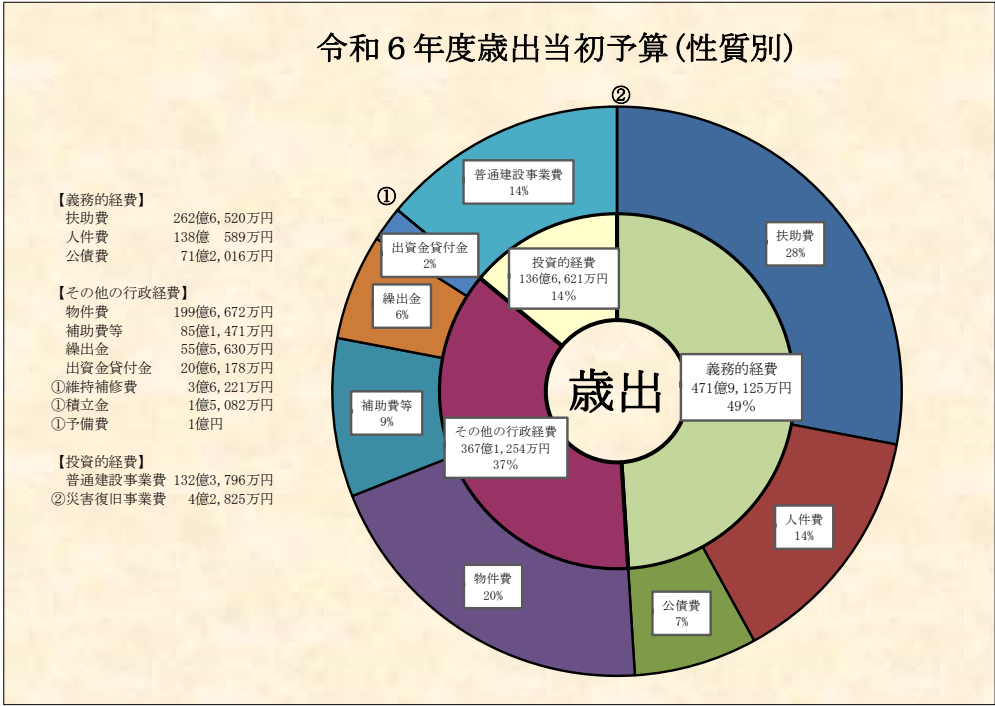
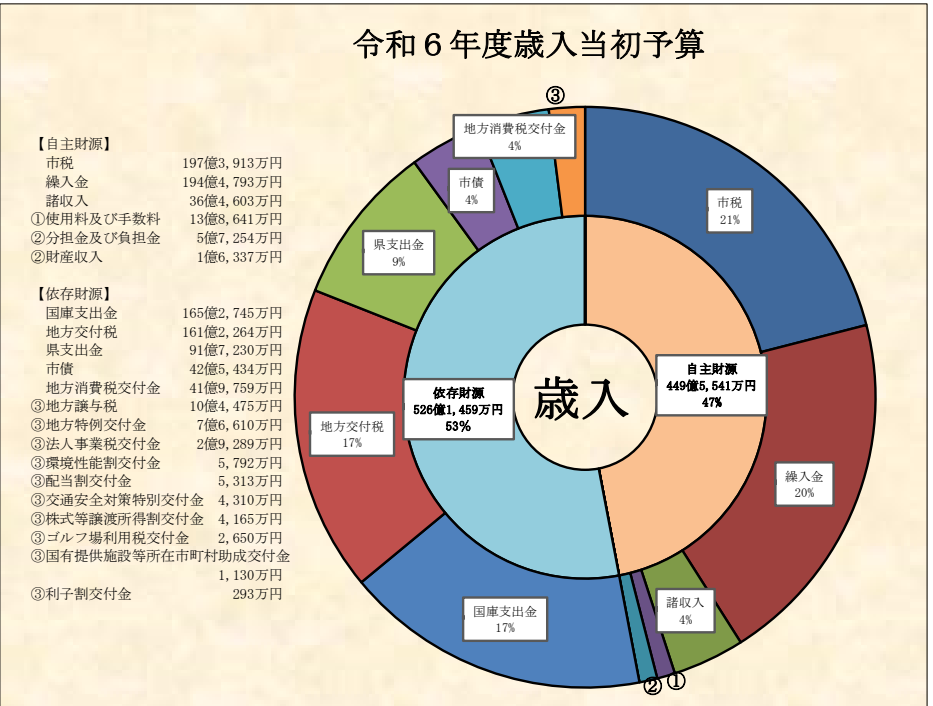
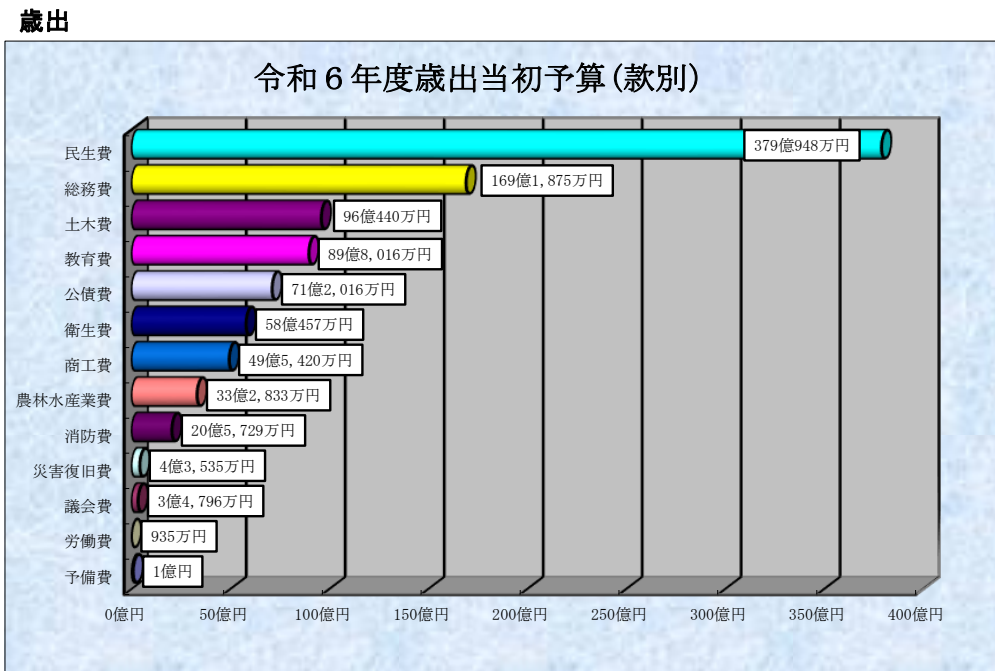
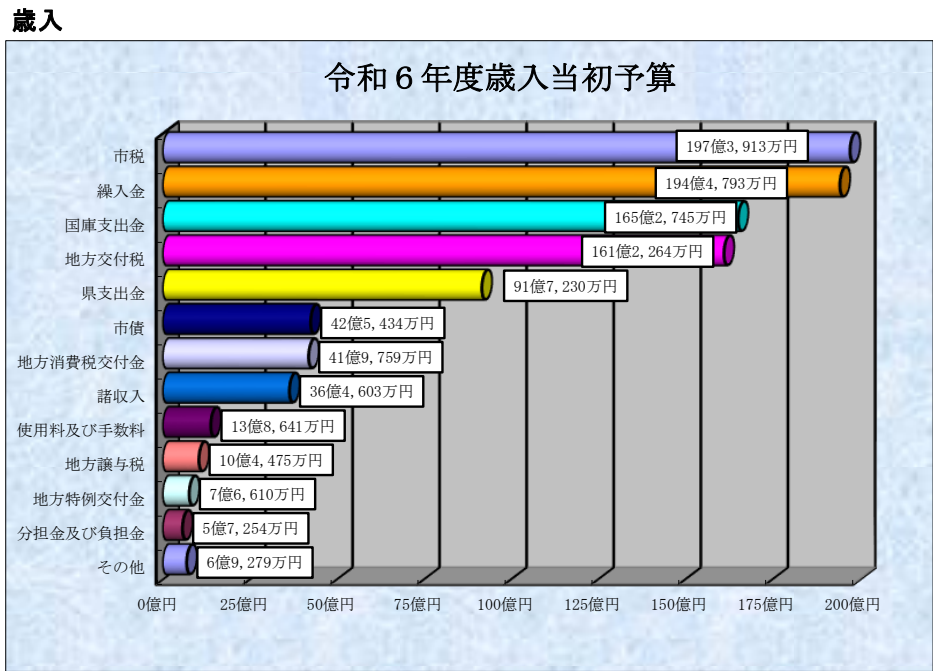
この算出に用いた人口等は、国勢調査に基づく令和6年4月1日現在の推計人口(159,474人)、令和6年4月1日現在の65歳以上の住民基本台帳人口(51,855人)、2020世界農林業センサスの農家数(5,460戸)、令和6年5月1日現在の学校基本調査の児童数(9,320人)、生徒数(4,703人)です。

○ 特別会計 409億5,653万円

国民健康保険	193億7,073万円	後期高齢者医療	24億1,991万円	公設地方卸売市場事業	4,167万円	整備墓地	2,366万円	工業用地造成事業	1億6万円
介護保険	189億4,531万円	電気事業	5,519万円						

令和6年度 当初予算

○ 一般会計 975億7,000万円
（ 対前年度当初予算比 0.7%増 ）



○ 特別会計 402億882万円 （ 対前年度当初予算比 0.6%減 ）

国民健康保険	189億4,646万円	後期高齢者医療	25億6,042万円	公設地方卸売市場事業	3,681万円	整備墓地	2,428万円	工業用地造成事業	8億1,506万円
介護保険	177億5,663万円	電気事業	6,916万円						

令和5年度末市債残高(決算見込み)

会計名	現在高	交付税措置額	実質残高
一般会計	650億7,222万円	487億4,915万円	163億2,307万円
公設地方卸売市場事業	4億1,281万円	0万円	4億1,281万円
整備墓地	4,486万円	0万円	4,486万円
工業用地造成事業	1億4,820万円	0万円	1億4,820万円
電気事業特別会計	3億2,194万円	0万円	3億2,194万円
合計	660億3万円	487億4,915万円	172億5,088万円

交付税措置額とは、市債現在高のうちその償還について、国が地方交付税に算入するとした額です。

一時借入金の状況

※令和6年3月31日現在で、令和5年度会計における一時借入金の利息返済はありません。

令和5年度一般会計最終予算を年間463万円の収入のある家計におきかえると・・・

収入		金額
給与	うち基本給（市税など）	191万円
	うち諸手当（交付税など）	67万円
実家からの援助（国庫支出金など）		110万円
貯金からの取り崩し（繰入金）		69万円
ローンの借り入れ（市債）		21万円
昨年からの繰越金（繰越金）		5万円
合計		463万円
年度末貯金残高（全基金）		191万円

支出		金額
家の増改築や車の購入など（投資的経費）		60万円
子どもへの仕送り（補助費）		40万円
医療・子育て費用（扶助費）		88万円
生活・活動費（人件費・物件費など）		168万円
ローン返済（公債費）		26万円
貯金（積立金）		81万円
合計		463万円
年度末ローン残高（起債残高）		218万円

※2019年全国家計構造調査(総務省統計局)における都道府県別の世帯年間収入(宮崎県)の463万1千円を基に算出